



平成 27 年 6 月 30 日

各 位

株 式 会 社 オ ー イ ズ ミ
(コード番号6428 東証第1部)
代 表 取 締 役 社 長 大 泉 秀 治
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 前 田 信 夫
(TEL. 046-297-2111)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

平成27年5月12日に発表いたしました「平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部に訂正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正理由

本日、公表しております「定時株主総会の延期に係る経緯及び今後の対応等について」をご参照下さい。

2. 訂正内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には―を付して表示しております。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月26日 配当支払開始予定日 =
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,125	19.3	1,814	8.6	1,562	△8.7	418	△56.2
26年3月期	13,519	2.5	1,670	△2.8	1,711	△1.9	956	△10.0
(注) 包括利益	27年3月期 435百万円 (△54.5%)		26年3月期 956百万円 (△20.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.62	—	3.0	5.3	11.3
26年3月期	42.51	—	7.0	6.8	12.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,667	14,312	43.8	636.22
26年3月期	26,669	14,059	52.7	624.98
(参考) 自己資本	27年3月期 14,312百万円		26年3月期 14,059百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	922	△4,081	3,232	6,382
26年3月期	1,150	160	776	5,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.0	7.0	157	16.5	1.2
27年3月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.0	17.0	—	34.8	—

(注) 平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当は無配といたしました(平成27年6月12日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。)が、本日、別途開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成27年7月21日を基準日とする剰余金の配当を8円といたしましたので、平成28年3月期(予想)については、期末9円と合わせて合計17円としています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	68.3	1,100	120.1	1,000	94.4	600	64.3	26.67
通期	15,700	△2.6	1,850	1.9	1,840	17.7	1,100	162.7	48.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社アルプスの杜の株式の取得に伴い、また、前連結会計年度において非連結子会社でありました神奈川電力株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,500,000 株	26年3月期	22,500,000 株
27年3月期	4,321 株	26年3月期	4,221 株
27年3月期	22,495,759 株	26年3月期	22,495,831 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,459	17.2	1,776	10.0	1,562	△6.2	447	△51.4
26年3月期	13,195	3.0	1,615	1.5	1,665	2.6	919	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.88	—
26年3月期	40.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,197	13,976	49.6	621.29
26年3月期	26,202	13,670	52.2	607.68

(参考) 自己資本 27年3月期 13,976百万円 26年3月期 13,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)におけるわが国経済は、消費税増税の反動による落ち込みにより回復が遅れ、実質経済成長率はマイナス1%程度の落ち込みとなったものとみられます。

円安、物価高を背景に実質個人所得の伸びも22ヶ月連続マイナスを記録しておりますが、政府の諸政策が徐々に奏功し、景気は一部でもたつきながらも総じて緩やかな回復基調を見せております。

当社グループのコア事業の販売マーケットとなる遊技場業界は、実質個人所得の伸び悩み、遊技参加人口の長期減少傾向の影響もあって遊技場を取り巻く経営環境は依然として厳しいものでありました。

このような事業環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、メンテナンスフリーを実現する『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』とセキュリティ管理と複数単価の営業をスマートに実践する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に注力いたしました。

また、遊技機は、回胴式遊技機『パチスロひぐらしのなく頃に 煌』をリリースいたしました。これらにより機器事業全体の収益は前期を上回ることとなりました。

不動産賃貸事業においては、第1四半期に賃貸開始した商業ビル(神奈川県海老名市/取得価額770百万円)が収益向上に寄与いたしました。

なお、当連結会計年度において、医療法人社団永潤会(現医療法人社団やまゆり会)に対する貸付金について、回収可能性を勘案し245百万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上、また、保有する関係会社株式のうち株式会社インターグローへの投資の評価を行った結果、502百万円の評価損を特別損失として計上いたしました。

さらに、前連結会計年度において非連結子会社でありました神奈川電力株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高16,125百万円(前期比19.3%増)、経常利益1,562百万円(前期比8.7%減)、当期純利益418百万円(前期比56.2%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高15,219百万円(前期比16.9%増)、セグメント利益2,014百万円(前期比12.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高604百万円(前期比13.8%増)、セグメント利益378百万円(前期比5.9%増)となりました。

(福祉介護事業)

福祉介護事業につきましては、第3四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた、株式会社アルプスの杜の連結開始後の売上高176百万円、セグメント損失28百万円となりました。

(電気事業)

電気事業につきましては、重要性が増したため連結の範囲に含めた、神奈川電力株式会社の売上高153百万円、セグメント損失10百万円となりました。

②次期の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機1～2タイトルを市場動向を見極めてタイムリーにリリースいたします。

不動産事業につきましては、新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

福祉介護事業につきましては、株式会社アルプスの杜が運営する介護付有料老人ホーム等4施設の稼働率向上に努め、事業基盤の強化を図って参ります。

電気事業につきましては、既に稼働を開始している県央厚木第一太陽光発電所（発電出力2メガワット）、県央厚木第二太陽光発電所（発電出力2メガワット）に加え、平成27年12月稼働開始予定である現在建設中の（仮称）栃木那須太陽光発電所（計画発電出力20メガワット）の売電収入の増加が見込まれるため、より一層の太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定供給に努めて参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高15,700百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を予想しております。

次期（平成28年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（平成28年3月期）予想	15,700	1,850	1,840	1,100
当期（平成27年3月期）	16,125	1,814	1,562	418
増減額（百万円）	△425	36	278	682
増減率（%）	△2.6	1.9	17.7	162.7

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は32,667百万円（前期比5,998百万円増）となりました。

なお、株式会社アルプスの杜の株式を取得したことに伴い、また、前連結会計年度において非連結子会社でありました神奈川電力株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

流動資産は15,813百万円（前期比170百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（772百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（1,181百万円増）、繰延税金資産の増加（53百万円増）、その他に含まれる未収入金の増加（97百万円増）がある一方で、商品及び製品の減少（279百万円減）、仕掛品の減少（273百万円減）、原材料の減少（699百万円減）、その他に含まれる前渡金の減少（299百万円減）及び短期貸付金の減少（440百万円）によるものです。

固定資産は16,853百万円（前期比5,827百万円増）となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物（純額）の増加（1,860百万円増）及び土地の増加（703百万円増）、また、神奈川電力株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う機械装置及び運搬具（純額）の増加（1,028百万円増）及び建設仮勘定の増加（1,499百万円増）、さらに、株式会社アルプスの杜の新規連結に伴うリース資産（純額）の増加（495百万円増）、のれんの増加（266百万円増）、長期貸付金の増加（480百万円増）及び投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金敷金の増加（278百万円増）の一方で、関係会社株式の評価損に伴う投資有価証券等の減少（668百万円減）、貸倒引当金の増加（234百万円増）によるもので

す。

負債は18,355百万円(前期比5,745百万円増)となりました。これは主に短期借入金の増加(1,296百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(243百万円増)、流動負債その他に含まれる未払金の増加(127百万円増)及び未払消費税等の増加(84百万円増)、長期借入金の増加(4,320百万円増)、リース債務(固定負債)の増加(508百万円増)の一方で、支払手形及び買掛金の減少(811百万円減)、未払法人税等の減少(175百万円減)によるものです。

純資産は14,312百万円(前期比252百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(236百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は43.8%と前連結会計年度末に比べ8.9ポイント減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが922百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,081百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,232百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比73百万円増加し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額699百万円を合わせて6,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は922百万円(前期は得られた資金1,150百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,076百万円、減価償却費351百万円の計上、貸倒引当金の増加225百万円、関係会社株式評価損502百万円、たな卸資産の減少1,246百万円、前渡金の減少299百万円がある一方で、売上債権の増加1,159百万円、仕入債務の減少827百万円、法人税等の支払額891百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,081百万円(前期は得られた資金160百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,168百万円、子会社株式の取得による支出116百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入360百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,232百万円(前期は得られた資金776百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増額1,296百万円、長期借入れによる収入4,745百万円がある一方で、短期借入金の返済による支出971百万円、長期借入金の返済による支出1,570百万円、配当金の支払157百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.8	56.5	55.7	52.7	43.8
時価ベースの自己資本比率	31.4	33.7	76.4	75.3	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	329.5	—	504.4	524.8	1,346.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	—	28.5	35.5	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年6月12日に公表いたしました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当は無配といたしましたが、本日、別途、開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成27年7月21日を基準日とする剰余金の配当を8円といたしましたので、平成28年3月期については、期末9円と合わせて合計17円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の新規検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社(株式会社ダイシン、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川県電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社アルプスの杜、株式会社レッド・エンタテインメント)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、介護付有料老人ホーム等の運営を行う「福祉介護事業」及び太陽光発電による売電を行う「電気事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗、スポーツジム

(3) 福祉介護事業(連結子会社 株式会社アルプスの杜)

区分	主要取扱い品目
アルプスの杜「さがみ」	介護付有料老人ホーム、居宅介護支援、訪問介護
アルプスの杜「かみみぞ」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「綾瀬」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「陽光台」	グループホーム介護施設

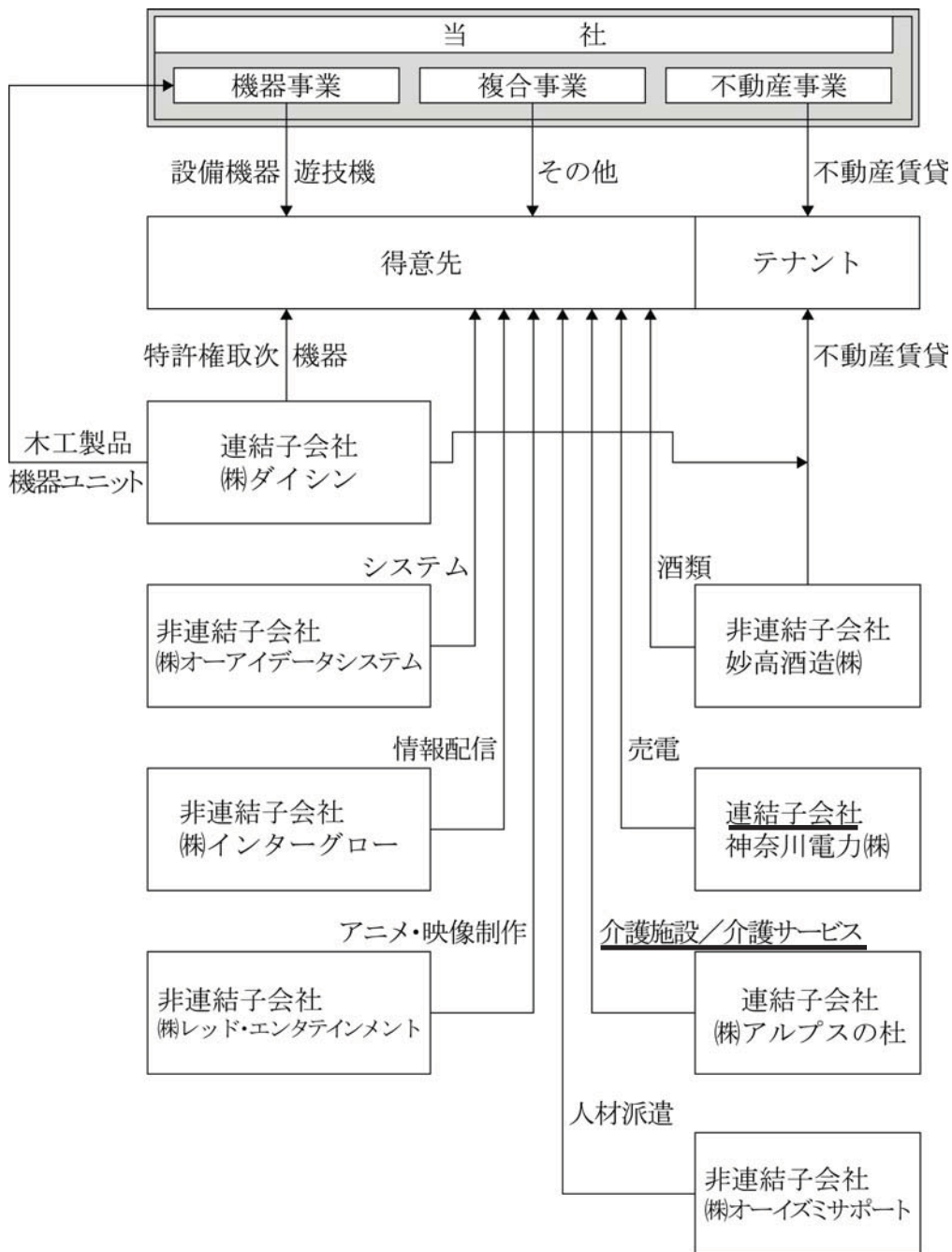
(4) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
(仮称) 栃木那須太陽光発電所	売電

(5) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損保代理店業務
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」という経営理念のもと、遊技関連機器事業をコア事業として、顧客ニーズを先取りした独創的なアイデアと先端技術を融合させた製品を市場に提供することを基本としております。

また、事業領域の拡大を視野に入れつつ企業価値の更なる向上に努め、経営の安定と発展を図り、当社グループの事業活動が社会貢献に繋がることを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

企業の成長性、効率性及び企業価値を高めるため、当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率と自己資本利益率であり、それぞれ10%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業基盤のさらなる充実とコスト構造の改革に努め、市場ニーズを確実にとらえられる体制を確立して参ります。

研究開発につきましては、市場環境の変化に適切に対応した「集客効果のある製品」の開発に注力し、顧客ユーザからの信頼を確固たるものにする製品・サービスを提供して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

遊技場の高機能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の周辺設備機器事業には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。また、業容の拡大と企業価値の増大に向けて、事業領域の拡大を視野に据えた具体的な施策を構築いたします。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

福祉介護事業につきましては、サービス付高齢者向住宅の設置について具体的な実行プランを設定して取り組みます。また、既設の介護付有料老人ホームの稼働率の向上と運営基盤の強化を図って参ります。

電気事業につきましては、太陽光発電設備の徹底した保守・管理を実施し、継続的安定供給に努めて参ります。

なお、当社の平成27年3月期の内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において「重要な不備」がある旨の記載がされております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備及び運用が不十分であったことによるものであります。

当社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を再認識し、今後は子会社に対する管理体制の強化及び評価・検証プロセスの再構築、また全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの強化及び徹底を図り、適切な内部統制を整備し運用する方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,219	6,382,467
受取手形及び売掛金	3,892,151	5,073,988
商品及び製品	1,273,325	993,871
仕掛品	847,839	573,915
原材料	2,019,740	1,320,419
繰延税金資産	150,201	203,953
その他	1,872,108	1,278,250
貸倒引当金	△22,353	△13,059
流動資産合計	15,643,234	15,813,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,536,591	5,604,929
減価償却累計額	△1,696,577	△1,904,321
建物及び構築物(純額)	1,840,013	3,700,608
機械装置及び運搬具	149,340	1,368,122
減価償却累計額	△104,739	△294,788
機械装置及び運搬具(純額)	44,601	1,073,333
工具、器具及び備品	1,832,524	1,951,178
減価償却累計額	△1,712,365	△1,789,237
工具、器具及び備品(純額)	120,159	161,941
土地	7,039,212	7,742,506
リース資産	—	527,000
減価償却累計額	—	△31,356
リース資産(純額)	—	495,643
建設仮勘定	2,383	1,501,595
有形固定資産合計	9,046,370	14,675,628
無形固定資産		
ソフトウェア	42,500	32,545
のれん	—	266,385
その他	13,172	12,695
無形固定資産合計	55,672	311,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,796	794,982
長期貸付金	29,166	509,166
繰延税金資産	1,247	1,723
長期前払費用	225,388	340,050
その他	232,325	483,375
貸倒引当金	△28,000	△262,900
投資その他の資産合計	1,923,924	1,866,398
固定資産合計	11,025,967	16,853,652
資産合計	26,669,201	32,667,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471,848	3,659,939
短期借入金	1,000,000	2,296,000
1年内返済予定の長期借入金	1,255,821	1,499,071
未払法人税等	501,658	326,355
賞与引当金	47,143	57,508
製品保証引当金	13,000	18,000
その他	338,773	554,538
流動負債合計	7,628,244	8,411,413
固定負債		
長期借入金	3,784,671	8,105,510
リース債務	—	508,269
繰延税金負債	35,838	38,420
役員退職慰労引当金	458,260	467,547
退職給付に係る負債	28,616	48,813
長期預り保証金	611,769	710,300
資産除去債務	62,351	63,543
その他	—	1,536
固定負債合計	4,981,506	9,943,941
負債合計	12,609,751	18,355,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,330,910	12,567,295
自己株式	△4,002	△4,091
株主資本合計	14,007,507	14,243,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,942	68,302
その他の包括利益累計額合計	51,942	68,302
純資産合計	14,059,449	14,312,106
負債純資産合計	26,669,201	32,667,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,519,020	16,125,234
売上原価	10,139,536	12,412,760
売上総利益	3,379,483	3,712,473
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	176,527	114,352
販売促進費	281,287	441,425
役員報酬	191,196	191,124
給料手当及び賞与	224,121	257,197
賞与引当金繰入額	22,335	23,776
退職給付費用	24,786	31,016
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	9,287
製品保証引当金繰入額	13,000	18,000
その他	766,202	811,575
販売費及び一般管理費合計	1,708,745	1,897,754
営業利益	1,670,738	1,814,718
営業外収益		
受取利息	3,514	4,754
受取配当金	23,254	16,183
その他	49,495	49,822
営業外収益合計	76,264	70,760
営業外費用		
支払利息	32,402	68,324
貸倒引当金繰入額	—	245,000
その他	3,103	9,210
営業外費用合計	35,505	322,534
経常利益	1,711,496	1,562,943
特別利益		
固定資産売却益	32,152	—
投資有価証券売却益	28,403	32,676
特別利益合計	60,555	32,676
特別損失		
関係会社株式評価損	—	502,000
会員権評価損	—	17,000
特別損失合計	—	519,000
税金等調整前当期純利益	1,772,052	1,076,620
法人税、住民税及び事業税	858,400	713,788
法人税等調整額	△42,743	△55,927
法人税等合計	815,656	657,860
少数株主損益調整前当期純利益	956,395	418,759
当期純利益	956,395	418,759

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	956,395	418,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	16,359
その他の包括利益合計	437	16,359
包括利益	956,833	435,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,833	435,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	11,486,993	△3,902	13,163,691
当期変動額					
剰余金の配当			△112,479		△112,479
当期純利益			956,395		956,395
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843,916	△99	843,816
当期末残高	1,006,900	673,700	12,330,910	△4,002	14,007,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,504	51,504	13,215,195
当期変動額			
剰余金の配当			△112,479
当期純利益			956,395
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	437	437	437
当期変動額合計	437	437	844,254
当期末残高	51,942	51,942	14,059,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,330,910	△4,002	14,007,507
当期変動額					
剰余金の配当			△157,470		△157,470
当期純利益			418,759		418,759
自己株式の取得				△88	△88
連結範囲の変動			△24,903		△24,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,385	△88	236,296
当期末残高	1,006,900	673,700	12,567,295	△4,091	14,243,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,942	51,942	14,059,449
当期変動額			
剰余金の配当			△157,470
当期純利益			418,759
自己株式の取得			△88
連結範囲の変動			△24,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	16,359	16,359	252,656
当期末残高	68,302	68,302	14,312,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,772,052	1,076,620
減価償却費	250,213	351,765
のれん償却額	—	9,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	225,425
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,397	10,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△171	3,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,287	9,287
受取利息及び受取配当金	△26,769	△20,937
支払利息	32,402	68,324
関係会社株式評価損	—	502,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,403	△32,676
会員権評価損	—	17,000
売上債権の増減額(△は増加)	△811,258	△1,159,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,781	1,246,328
仕入債務の増減額(△は減少)	1,321,404	△827,889
前渡金の増減額(△は増加)	△120,410	299,198
その他	△57,771	79,808
小計	2,120,271	1,863,613
利息及び配当金の受取額	26,774	18,595
利息の支払額	△33,048	△68,857
法人税等の支払額	△963,083	△891,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,912	922,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の売却による収入	—	71,940
投資有価証券の売却による収入	407,804	360,882
有形固定資産の取得による支出	△198,292	△4,168,400
有形固定資産の売却による収入	494,280	—
無形固定資産の取得による支出	△22,849	—
貸付けによる支出	△80,000	△85,000
貸付金の回収による収入	40,999	50,999
子会社株式の取得による支出	△572,000	△116,800
子会社株式の売却による収入	4,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72,258
その他	△14,468	△122,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,273	△4,081,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,296,000
短期借入金の返済による支出	—	△971,146
長期借入れによる収入	2,500,000	4,745,000
長期借入金の返済による支出	△1,610,828	△1,570,249
自己株式の取得による支出	△99	△88
配当金の支払額	△112,323	△157,407
その他	—	△110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,749	3,232,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087,935	73,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,283	5,610,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	699,041
現金及び現金同等物の期末残高	5,610,219	6,382,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「福祉介護事業」「電気事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
福祉介護事業	介護付有料老人ホーム運営、居宅介護支援、訪問介護
電気事業	太陽光発電による売電

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額 (注)1(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,016,747	502,273	13,519,020	—	13,519,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,400	29,400	△29,400	—
計	13,016,747	531,673	13,548,420	△29,400	13,519,020
セグメント利益	1,793,352	357,172	2,150,524	△479,786	1,670,738
セグメント資産	12,008,734	6,614,698	18,623,433	8,045,768	26,669,201
その他の項目					
減価償却費	157,371	68,680	226,052	24,160	250,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,290	99,450	241,740	15,814	257,555

(注) 1 セグメント利益の調整額△479,786千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,045,768千円は、提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び提出会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業 (注)1	電気事業 (注)2	計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,219,435	575,446	176,675	153,675	16,125,234	—	16,125,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,400	—	—	29,400	△29,400	—
計	15,219,435	604,846	176,675	153,675	16,154,634	△29,400	16,125,234
セグメント利益	2,014,076	378,367	△28,821	△10,338	2,353,283	△538,565	1,814,718
セグメント資産	11,455,355	9,096,076	1,750,895	3,315,030	25,617,358	7,050,103	32,667,461
その他の項目							
減価償却費	105,853	98,813	11,498	111,695	327,860	23,904	351,765
のれん償却額	—	—	9,866	—	9,866	—	9,866
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	119,240	2,072,157	—	2,068,907	4,260,305	3,030	4,263,335

(注) 1 当社グループは、第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたこと

に伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。そのため、売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。

2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、神奈川電力株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「電気事業」を新たに報告セグメントといたしました。

3 セグメント利益の調整額△538,565千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額7,050,103千円は、提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び提出会社での管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 624円98銭	1株当たり純資産額 636円22銭
1株当たり当期純利益 42円51銭	1株当たり当期純利益 18円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	14,059,449 千円	14,312,106 千円
普通株式に係る純資産額	14,059,449 千円	14,312,106 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,221 株	4,321 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,495,779 株	22,495,679 株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	956,395 千円	418,759 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	956,395 千円	418,759 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,831 株	22,495,759 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月26日付「代表取締役及び取締役の変動に関するお知らせ」(<http://www.oizumi.co.jp/pdf.php?c=3&n=248>)にて既に発表済みであります。

(訂正前)

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月12日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,971	18.1	1,825	9.2	1,837	7.4	1,197	25.2
26年3月期	13,519	2.5	1,670	△2.8	1,711	△1.9	956	△10.0
(注) 包括利益	27年3月期 1,213百万円 (26.9%)		26年3月期 956百万円 (△20.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.23	—	8.2	6.5	11.4
26年3月期	42.51	—	7.0	6.8	12.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,179	15,115	50.1	671.94
26年3月期	26,669	14,059	52.7	624.98
(参考) 自己資本	27年3月期 15,115百万円		26年3月期 14,059百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	836	△2,052	1,453	5,848
26年3月期	1,150	160	776	5,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.0	7.0	157	16.5	1.2
27年3月期	—	—	—	8.0	8.0	179	15.0	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0		18.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	68.3	1,100	120.1	1,000	94.4	600	64.3	26.67
通期	15,700	△1.7	1,850	1.4	1,840	0.1	1,100	△8.1	48.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルプスの株式の取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,500,000 株	26年3月期	22,500,000 株
27年3月期	4,321 株	26年3月期	4,221 株
27年3月期	22,495,759 株	26年3月期	22,495,831 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,459	17.2	1,776	10.0	1,807	8.5	1,194	29.8
26年3月期	13,195	3.0	1,615	1.5	1,665	2.6	919	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.09	—
26年3月期	40.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,944	14,723	50.9	654.50
26年3月期	26,202	13,670	52.2	607.68

(参考) 自己資本 27年3月期 14,723百万円 26年3月期 13,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)におけるわが国経済は、消費税増税の反動による落ち込みにより回復が遅れ、実質経済成長率はマイナス1%程度の落ち込みとなったものとみられます。

円安、物価高を背景に実質個人所得の伸びも22ヶ月連続マイナスを記録しておりますが、政府の諸政策が徐々に奏功し、景気は一部でもたつきながらも総じて緩やかな回復基調を見せております。

当社グループのコア事業の販売マーケットとなる遊技場業界は、実質個人所得の伸び悩み、遊技参加人口の長期減少傾向の影響もあって遊技場を取り巻く経営環境は依然として厳しいものでありました。

このような事業環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、メンテナンスフリーを実現する『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』とセキュリティ管理と複数単価の営業をスマートに実践する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に注力いたしました。

また、遊技機は、回胴式遊技機『パチスロひぐらしのなく頃に 煌』をリリースいたしました。これらにより機器事業全体の収益は前期を上回ることとなりました。

不動産賃貸事業においては、第1四半期に賃貸開始した商業ビル(神奈川県海老名市/取得価額770百万円)が収益向上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高15,971百万円(前期比18.1%増)、経常利益1,837百万円(前期比7.4%増)、当期純利益1,197百万円(前期比25.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高15,219百万円(前期比16.9%増)、セグメン利益2,014百万円(前期比12.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高604百万円(前期比13.8%増)、セグメント利益378百万円(前期比5.9%増)となりました。

(福祉介護事業)

福祉介護事業につきましては、第3四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた、株式会社アルプスの社の連結開始後の売上高176百万円、セグメント損失28百万円となりました。

②次期の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機1～2タイトルを市場動向を見極めてタイムリーにリリースいたします。

不動産事業につきましては、新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

また、福祉介護事業につきましては、株式会社アルプスの杜が運営する介護付有料老人ホーム等4施設の稼働率向上に努め、事業基盤の強化を図って参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高15,700百万円、営業利益1,850百万円経常利益1,840百万円、当期純利益1,100百万円を予想しております。

次期(平成28年3月期)の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期(平成28年3月期) 予想	15,700	1,850	1,840	1,100
当期(平成27年3月期)	15,971	1,825	1,837	1,197
増減額(百万円)	△271	25	3	△97
増減率(%)	△1.7	1.4	0.1	△8.1

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は30,179百万円(前期比3,510百万円増)となりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社アルプスの杜の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

流動資産は15,713百万円(前期比69百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加(237百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(1,157百万円増)、繰延税金資産の増加(53百万円増)、その他に含まれる未収入金の増加(94百万円増)及び短期貸付金の増加(50百万円増)がある一方で、商品及び製品の減少(279百万円減)、仕掛品の減少(273百万円減)、原材料の減少(699百万円減)、その他に含まれる前渡金の減少(299百万円減)によるものです。

固定資産は14,466百万円(前期比3,440百万円増)となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物(純額)の増加(1,860百万円増)及び土地の増加(703百万円増)、また、株式会社アルプスの杜の新規連結に伴うリース資産(純額)の増加(495百万円増)、のれんの増加(266百万円増)及び投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金敷金の増加(178百万円増)によるものです。

負債は15,063百万円(前期比2,453百万円増)となりました。これは主に短期借入金の増加(1,296百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(133百万円増)流動資産その他に含まれる未払金の増加(117百万円増)及び未払消費税等の増加(84百万円増)、長期借入金の増加(1,153百万円増)、リース債務(固定負債)の増加(508百万円増)の一方で、支払手形及び買掛金の減少(811百万円減)、未払法人税等の減少(177百万円減)によるものです。

純資産は15,115百万円(前期比1,056百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(1,039百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は50.1%と前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが836百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,052百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,453百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比237百万円増加し5,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は836百万円(前期は得られた資金1,150百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,853百万円、減価償却費240百万円の計上、たな卸資産の減少1,246百万円、前渡金の減少299百万円がある一方で、売上債権の増加1,148百万円、仕入債務の減少827百万円、法人税等の支払額889百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,052百万円(前期は得られた資金160百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,167百万円、子会社株式の取得による支出116百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入360百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,453百万円(前期は得られた資金776百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増額1,296百万円、長期借入れによる収入2,750百万円がある一方で、短期借入金の返済による支出971百万円、長期借入金の返済による支出1,463百万円、配当金の支払157百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.8	56.5	55.7	52.7	50.1
時価ベースの自己資本比率	31.4	33.7	76.4	75.3	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	329.5	—	504.4	524.8	1,030.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	—	28.5	35.5	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

~~当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を1株当たり8円とさせていただく予定です。~~

~~なお、次期の配当につきましては、1株当たり9円とする予定であります。~~

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社(株式会社ダイシン、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川県電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社アルプスの社、株式会社レッド・エンタテインメント)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」及び介護付有料老人ホーム等の運営を行う「福祉介護事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	保修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分	主要取扱い品目	
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗、スポーツジム

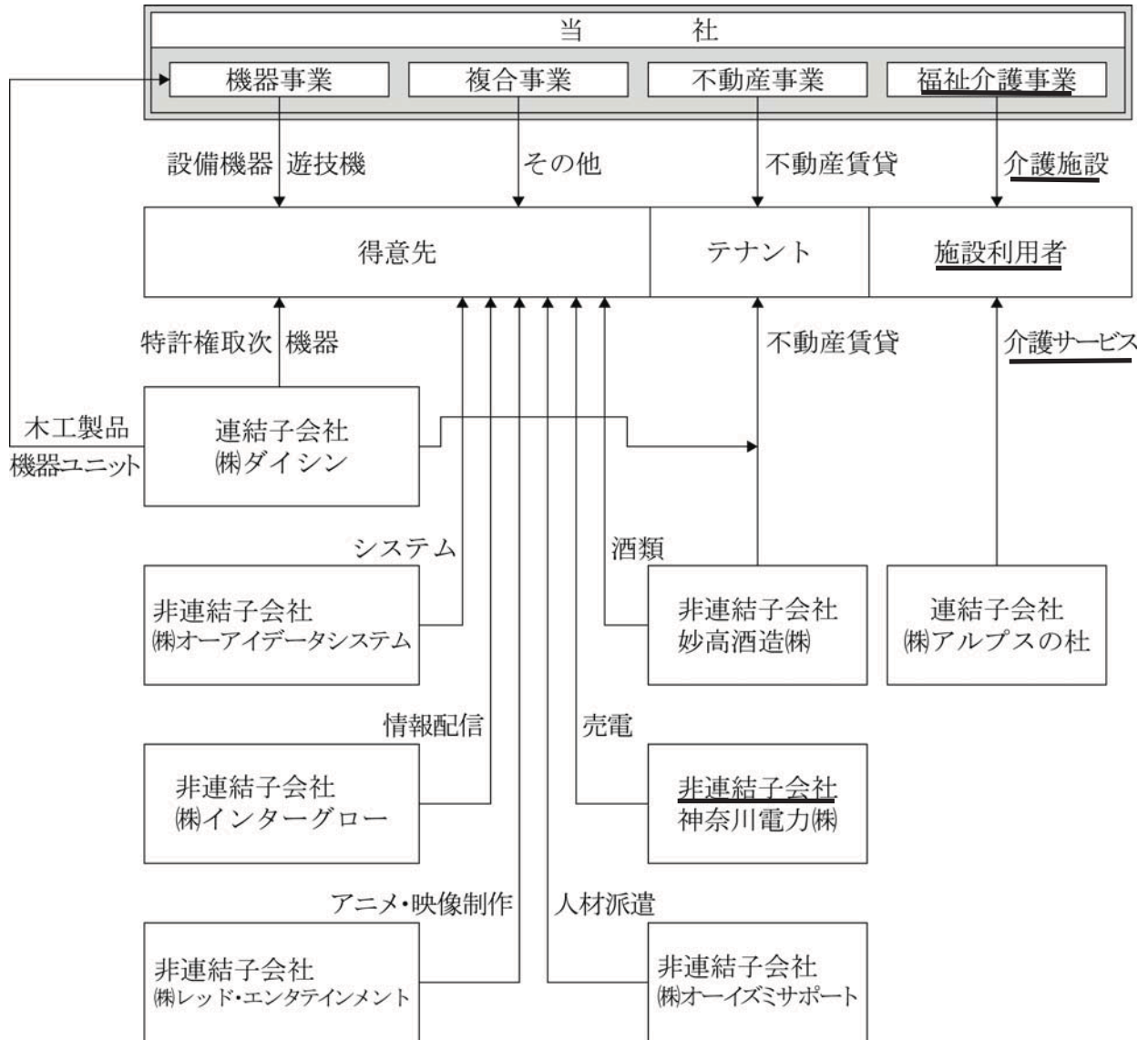
(3) 福祉介護事業(連結子会社 株式会社アルプスの杜)

区分	主要取扱い品目
アルプスの杜「さがみ」	介護付有料老人ホーム、居宅介護支援、訪問介護
アルプスの杜「かみみぞ」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「綾瀬」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「陽光台」	グループホーム介護施設

(4) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
電気事業		
子会社	太陽光発電・売電	電気
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損保代理店業務
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」という経営理念のもと、遊技関連機器事業をコア事業として、顧客ニーズを先取りした独創的なアイデアと先端技術を融合させた製品を市場に提供することを基本としております。

また、事業領域の拡大を視野に入れつつ企業価値の更なる向上に努め、経営の安定と発展を図り、当社グループの事業活動が社会貢献に繋がることを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

企業の成長性、効率性及び企業価値の高めるため、当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率と自己資本利益率であり、それぞれ10%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業基盤のさらなる充実とコスト構造の改革に努め、市場ニーズを確実にとらえられる体制を確立して参ります。

研究開発につきましては、市場環境の変化に適切に対応した「集客効果のある製品」の開発に注力し、顧客ユーザからの信頼を確固たるものにする製品・サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

遊技場の高機能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の周辺設備機器事業には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。また、業容の拡大と企業価値の増大に向けて、事業領域の拡大を視野に据えた具体的な施策を構築いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,219	5,848,011
受取手形及び売掛金	3,892,151	5,050,042
商品及び製品	1,273,325	993,871
仕掛品	847,839	573,915
原材料	2,019,740	1,320,419
繰延税金資産	150,201	203,953
その他	1,872,108	1,736,043
貸倒引当金	△22,353	△13,059
流動資産合計	15,643,234	15,713,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,536,591	5,604,929
減価償却累計額	△1,696,577	△1,904,321
建物及び構築物(純額)	1,840,013	3,700,608
機械装置及び運搬具	149,340	171,753
減価償却累計額	△104,739	△120,888
機械装置及び運搬具(純額)	44,601	50,865
工具、器具及び備品	1,832,524	1,951,178
減価償却累計額	△1,712,365	△1,789,237
工具、器具及び備品(純額)	120,159	161,941
土地	7,039,212	7,742,506
リース資産	—	527,000
減価償却累計額	—	△31,356
リース資産(純額)	—	495,643
建設仮勘定	2,383	1,000
有形固定資産合計	9,046,370	12,152,565
無形固定資産		
ソフトウェア	42,500	32,545
のれん	—	266,385
その他	13,172	12,695
無形固定資産合計	55,672	311,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,796	1,376,982
繰延税金資産	1,247	1,723
その他	486,880	641,234
貸倒引当金	△28,000	△17,900
投資その他の資産合計	1,923,924	2,002,040
固定資産合計	11,025,967	14,466,231
資産合計	26,669,201	30,179,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471,848	3,659,939
短期借入金	1,000,000	2,296,000
1年内返済予定の長期借入金	1,255,821	1,388,947
未払法人税等	501,658	324,653
賞与引当金	47,143	57,508
製品保証引当金	13,000	18,000
その他	338,773	542,326
流動負債合計	7,628,244	8,287,374
固定負債		
長期借入金	3,784,671	4,937,920
繰延税金負債	35,838	38,420
役員退職慰労引当金	458,260	467,547
退職給付に係る負債	28,616	48,813
長期預り保証金	611,769	710,300
資産除去債務	62,351	63,543
リース債務	—	508,269
その他	—	1,536
固定負債合計	4,981,506	6,776,351
負債合計	12,609,751	15,063,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,330,910	13,370,893
自己株式	△4,002	△4,091
株主資本合計	14,007,507	15,047,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,942	68,302
その他の包括利益累計額合計	51,942	68,302
純資産合計	14,059,449	15,115,703
負債純資産合計	26,669,201	30,179,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,519,020	15,971,558
売上原価	10,139,536	12,250,040
売上総利益	3,379,483	3,721,518
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	176,527	114,352
販売促進費	281,287	441,425
役員報酬	191,196	191,124
給料手当及び賞与	224,121	257,197
賞与引当金繰入額	22,335	23,776
退職給付費用	24,786	31,016
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	9,287
製品保証引当金繰入額	13,000	18,000
その他	766,202	810,281
販売費及び一般管理費合計	1,708,745	1,896,461
営業利益	1,670,738	1,825,056
営業外収益		
受取利息	3,514	3,553
受取配当金	23,254	14,941
その他	49,495	49,700
営業外収益合計	76,264	68,195
営業外費用		
支払利息	32,402	46,531
その他	3,103	9,209
営業外費用合計	35,505	55,741
経常利益	1,711,496	1,837,510
特別利益		
固定資産売却益	32,152	—
投資有価証券売却益	28,403	32,676
特別利益合計	60,555	32,676
特別損失		
会員権評価損	—	17,000
特別損失合計	—	17,000
税金等調整前当期純利益	1,772,052	1,853,187
法人税、住民税及び事業税	858,400	711,661
法人税等調整額	△42,743	△55,927
法人税等合計	815,656	655,733
少数株主損益調整前当期純利益	956,395	1,197,453
当期純利益	956,395	1,197,453

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	956,395	1,197,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	16,359
その他の包括利益合計	437	16,359
包括利益	956,833	1,213,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,833	1,213,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	11,486,993	△3,902	13,163,691
当期変動額					
剰余金の配当			△112,479		△112,479
当期純利益			956,395		956,395
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843,916	△99	843,816
当期末残高	1,006,900	673,700	12,330,910	△4,002	14,007,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,504	51,504	13,215,195
当期変動額			
剰余金の配当			△112,479
当期純利益			956,395
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	437	437	437
当期変動額合計	437	437	844,254
当期末残高	51,942	51,942	14,059,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,330,910	△4,002	14,007,507
当期変動額					
剰余金の配当			△157,470		△157,470
当期純利益			1,197,453		1,197,453
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,039,982	△88	1,039,894
当期末残高	1,006,900	673,700	13,370,893	△4,091	15,047,401

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,942	51,942	14,059,449
当期変動額			
剰余金の配当			△157,470
当期純利益			1,197,453
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	16,359	16,359	1,056,253
当期末残高	68,302	68,302	15,115,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,772,052	1,853,187
減価償却費	250,213	240,070
のれん償却額	—	9,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△19,575
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,397	10,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△171	3,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,287	9,287
受取利息及び受取配当金	△26,769	△18,494
支払利息	32,402	46,531
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,403	△32,676
会員権評価損	—	17,000
売上債権の増減額(△は増加)	△811,258	△1,148,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,781	1,246,328
仕入債務の増減額(△は減少)	1,321,404	△827,889
前渡金の増減額(△は増加)	△120,410	299,198
その他	△57,771	61,412
小計	2,120,271	1,755,520
利息及び配当金の受取額	26,774	18,494
利息の支払額	△33,048	△47,753
法人税等の支払額	△963,083	△889,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,912	836,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	407,804	360,882
有形固定資産の取得による支出	△198,292	△2,167,865
有形固定資産の売却による収入	494,280	—
無形固定資産の取得による支出	△22,849	—
貸付けによる支出	△80,000	△85,000
貸付金の回収による収入	40,999	50,999
子会社株式の取得による支出	△572,000	△116,800
子会社株式の売却による収入	4,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72,258
その他	△14,468	△22,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,273	△2,052,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,296,000
短期借入金の返済による支出	—	△971,146
長期借入れによる収入	2,500,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,610,828	△1,463,625
自己株式の取得による支出	△99	△88
配当金の支払額	△112,323	△157,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,749	1,453,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087,935	237,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,283	5,610,219
現金及び現金同等物の期末残高	5,610,219	5,848,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「福祉介護事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
福祉介護事業	介護付有料老人ホーム運営、居宅介護支援、訪問介護

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,016,747	502,273	13,519,020	—	13,519,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,400	29,400	△29,400	—
計	13,016,747	531,673	13,548,420	△29,400	13,519,020
セグメント利益	1,793,352	357,172	2,150,524	△479,786	1,670,738
セグメント資産	12,008,734	6,614,698	18,623,433	8,045,768	26,669,201
その他の項目					
減価償却費	157,371	68,680	226,052	24,160	250,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,290	99,450	241,740	15,814	257,555

(注) 1 セグメント利益の調整額△479,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,045,768千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護 事業(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,219,435	575,446	176,675	15,971,558	—	15,971,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,400	—	29,400	△29,400	—
計	15,219,435	604,846	176,675	16,000,958	△29,400	15,971,558
セグメント利益	2,014,076	378,367	△28,821	2,363,622	△538,565	1,825,056
セグメント資産	11,455,355	9,096,076	1,750,895	22,302,327	7,877,103	30,179,430
その他の項目						
減価償却費	105,853	98,813	11,498	216,165	23,904	240,070
のれん償却額	—	—	9,866	9,866	—	9,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,240	2,072,157	—	2,191,397	3,030	2,194,428

(注) 1 当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。そのため、売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。

2 セグメント利益の調整額△538,565千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額7,877,103千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 624円98銭	1株当たり純資産額 671円94銭
1株当たり当期純利益 42円51銭	1株当たり当期純利益 53円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	14,059,449 千円	15,115,703 千円
普通株式に係る純資産額	14,059,449 千円	15,115,703 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,221 株	4,321 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,495,779 株	22,495,679 株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	956,395 千円	1,197,453 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	956,395 千円	1,197,453 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,831 株	22,495,759 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月26日付「代表取締役及び取締役の変動に関するお知らせ」(<http://www.oizumi.co.jp/pdf.php?c=3&n=248>)にて既に発表済みであります。